

# 市議会だより

## 11月定例月議会号



《 左：第1回議員研修会の様子、  
右：第2回議員研修会の様子 》

四日市市議会は、市民の皆様から信頼され、開かれた市議会を目指し、議会に関する専門家をお招きして、議員研修会を3回連続して開催しています。第1回は山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭氏による「これからの議会改革について」、第2回は法政大学法学部教授の廣瀬克哉氏による「議会改革の今後の展望について～議員間討議の活性化を中心として～」が開催されました。第3回は、3月19日 月曜日の13時30分より市議会本会議場にて、龍谷大学政策学部教授の土山希美枝氏による研修会が開催されます。

当日はどなたでも傍聴していただけますので、ぜひご参加ください。受付は本庁舎11階となります。

### ●市議会アンケート調査のお礼

平成29年11月に実施しました市議会アンケート調査に多くの市民の皆様にご協力いただき、ありがとうございました。アンケート結果につきましては、後日市議会だより等でお知らせいたします。

11月  
定例月議会

## 平成29年度 一般会計、特別会計、企業会計補正予算案や 教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定などを可決

### 目 次

◎11月定例月議会の概要、日程	2ページ
◎議案の議決結果、賛否一覧	2～3ページ
◎動議、委員会審査の概要、予算常任委員会全体会審査の概要、 予算常任委員会分科会審査の概要	4～6ページ
◎議案に対する意見募集、2月定例月議会の予定	7ページ
◎一般質問、一般質問をした議員と項目 市議会モニターとの意見交換会、市議会モニターの募集	8～17ページ
◎8月定例月議会の議会報告会の概要、2月定例月議会の議会報告会の予定	18～19ページ
◎人事案件、委員会等の構成、 県議会議員との意見交換会、四日市市自治会連合会との意見交換会など	20ページ



# 11月定例月議会の概要

平成29年11月定例月議会の議会期間は、11月29日から12月25日までの27日間でした。

11月定例月議会では、平成29年度の一般会計、特別会計および企業会計の補正予算や、未就学児を対象に、窓口での支払負担のない現物給付方式にするため、関係規定を整備しようとする子ども医療費の助成に関する条例の一部改正についてなど、市長から提案された33議案を審議し、平成29年度一般会計補正予算案（第6号）については、債務負担行為の補正のうち業務・事務処理委託等に要する経費に係る子どもと若者の居場所づくり事業業務委託の債務負担行為の限度額について変更する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されたため、平成29年度一般会計補正予算案（第6号）については原案のとおり可決し、その他32議案についても原案のとおり可決したほか、3件の人事案件に同意しました。

また、議員提出議案2件について、市議会特別委員会委員の定数変更など、いずれも原案のとおり可決しました。

## 11月定例月議会の日程

11月29日(水)	初日(議案説明、報告、質疑)	14日(木)	各常任委員会／予算常任委員会分科会 (教育民生、都市・環境)
12月6日(水)	一般質問	19日(火)	予算常任委員会全体会
7日(木)	一般質問	25日(月)	最終日(委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、討論、採決)
8日(金)	一般質問		
11日(月)	一般質問		
12日(火)	一般質問、追加議案説明、質疑、 委員会付託	1月21日(日)	市制120周年記念シティ・ミーティング (議会報告会、シティ・ミーティング) (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
13日(水)	各常任委員会／予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)		

## 議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第33号	平成29年度 一般会計補正予算（第6号）	原案可決	賛成多数
議案第34号	平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全員
議案第35号	平成29年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第36号	平成29年度 介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第37号	平成29年度 水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全員
議案第38号	平成29年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全員
議案第39号	平成29年度 下水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全員
議案第40号	事務分掌条例の一部改正	原案可決	全員
議案第41号	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定	原案可決	全員
議案第42号	本町プラザ駐車施設条例の廃止	原案可決	全員
議案第43号	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	賛成多数

議案第44号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の制定	原案可決	全 員
議案第45号	茶業振興センター条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第46号	久留倍官衙遺跡公園条例の制定	原案可決	全 員
議案第47号	運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第48号	あらたに生じた土地の確認	原案可決	全 員
議案第49号	町及び字の区域の変更	原案可決	全 員
議案第50号	工事請負契約の締結－文化会館大規模改修工事－	原案可決	全 員
議案第51号	工事請負契約の締結－児童発達支援センターあけぼの学園移転整備工事(建築工事)－	原案可決	全 員
議案第52号	工事請負契約の締結－児童発達支援センターあけぼの学園移転整備工事(建築機械設備)－	原案可決	全 員
議案第53号	工事請負契約の締結－中央緑地サッカー場ナイター照明設備工事－	原案可決	全 員
議案第54号	総合会館集会施設の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第55号	少年自然の家及び四日市市水沢市民広場の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第56号	茶業振興センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第57号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第58号	平成29年度 一般会計補正予算(第7号)	原案可決	全 員
議案第59号	平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決	全 員
議案第60号	平成29年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全 員
議案第61号	平成29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第62号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第63号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第64号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第65号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第66号	監査委員の選任	同 意	全 員
議案第67号	公平委員会委員の選任	同 意	全 員
議案第68号	公平委員会委員の選任	同 意	全 員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第10号	市議会議会運営委員会委員の定数変更	原案可決	全 員
発議第11号	市議会特別委員会委員の定数変更	原案可決	全 員

修正案等	議案名	議決結果	
議案第33号 修正動議	平成29年度 一般会計補正予算(第6号)	否 決	賛成少数

## 議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会 派 議員名	議決 結果	賛 反 成 対	新風創志会					政友クラブ					リベラル21					公明党			日本共産党		無会派										
			石川善己	荻須智之	谷口周典	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	三平一良	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	太田紀子	加藤清助	豊田祥司
議案第33号 修正動議	否 決	14 : 18	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
議案第33号	原案可決	31 : 1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	原案可決	31 : 1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長(豊田政典)は採決に加わらない。 ※ 本会議での審議順に掲載しています。

## 用語解説

【動議】 原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

### 議案第33号 修正動議 提案説明

子どもと若者の居場所づくり事業業務委託の債務負担行為限度額について、四日市市勤労者・市民交流センター北館における年間開催日を100日間として設計しているが、平成30年度は、年間開催数を102日間の予定としているため、102日間で設計すべきである。現時点で債務

負担行為の限度額は議決されておらず、契約もしていないため、修正は可能である。理事者の誤りは先送りせず、ただちに修正することが議員としての責務であると考えするため、限度額を6万円増額する修正動議を提出する。

(小川政人議員)

## 委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

### 総務常任委員会

◆ 事務分掌条例の一部改正、教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について、委員からは、スポーツ・国体推進部が目指すスポーツ施策への展望を確認する質疑があり、担当部局からは、まずは、国体の成功に向けて注力するが、国体だけでなく、スポーツに関する事務についても教育委員会から市長部局に移管することとしており、国体終了後のスポーツ施策を見据え、例えば、健康や文化とスポーツとの連携といった施策についても、同時並行して検討していくとの回答がありました。また他の委員からは、シティプロモーション部において、どのような戦略に基づいて交流人口及び定住人口の増加を図っていくのかとの質疑があり、担当部局からは、まずは本市の優位性を把握し、一貫したシティプロモーション方針を定めたいと、情報発信機能の強化を含め、戦略的に方策を推進していきたいとの回答がありました。これを受け委員からは、本市の目指す方向性を明確に定めたいと、先駆的な取り組みを進めてほしいとの意見がありました。

### 教育民生常任委員会

◆ 子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について、委員からは、所得制限を残したまま現物給付（医療費の窓口負担無料化）を実施した場合、同じ未就学児でも現物給付対象者とそれ以外が混在することになり、システム等の運用面がかえって経費がかかることになるのではないかと質疑があり、担当部局からは、医療費の現物給付化に際し、医療費の支払い方式を従来の領収証明書方式からレセプト方式に変更することにより、審査支払機関への手数料が発生するものの、各医療機関で作成する領収証明書の作成が不要となることから、2000万円ほどの経費の削減となる。また、市で仮に所得制限を撤廃したとしても、未就学児の医療費助成は県から2分の1の補助を受けて実施している事業であり、県では依然として所得制限を設けていることから個人の所得の確認は従来通り行う必

要があるため、所得制限を行う場合と同様の経費がかかるかと考えるとの回答がありました。また、他の委員からは、各医療機関において現物給付の対象者であるか否かをどのように確認するのかとの質疑があり、担当部局からは、従来子ども医療費の受給資格者証1枚で現物給付対象者であるかどうか分かるようにする。医療機関には、窓口で必ず受給資格者証を確認していただくよう説明を行っているとの回答がありました。

◆ 少年自然の家及び四日市市水沢市民広場の指定管理者の指定について、委員からは、指定管理者候補者の選定審査において、事業への具体的な取り組み方（機能性、独創性）という評価項目で点差が開いているが、評価の内容を具体的に確認したいとの質疑があり、担当部局からは、選定評価基準に基づき、各候補者がどれだけ安全に配慮した提案ができていくかという面で採点を行った。選定された事業者からは自然教室、受入事業及び主催事業開催時の安全対策、現在人気を博しているカヤック体験時のマニュアル作成も含めた安全対策について具体的な提案があり、災害時・緊急時や夜間休日対応の体制、感染症・アレルギー対策についても詳細な提案があったことから評価点が高くなっているとの回答がありました。

### 産業生活常任委員会

◆ 文化会館大規模改修工事の請負契約の締結について、委員からは、今回の改修工事に伴い、トイレの洋式化をどの程度行うのかとの質疑があり、担当部局からは、改修工事を行うホール棟のトイレのみ洋式化を行う。残りについては、アセットマネジメントの中で検討していきたいとの回答がありました。これを受けて委員からは、高齢になり、和式トイレを使うことが辛いとの声を聞いている。なるべく早くトイレの洋式化を進めるべきであるとの意見がありました。

### 都市・環境常任委員会

◆ 市道路線の認定について、別段質疑及び意見はありませんでした。

## 予算常任 委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

### 予算常任委員会全体会

- ◆ 教育民生分科会から申し送られた、議案第33号平成29年度四日市市一般会計補正予算第6号、第3条債務負担行為の補正に係る子どもと若者の居場所づくり事業業務委託について、委員からは、分科会での議論において、今後、実態に合わせて実施日数の見直しを検討していく旨の発言があったとの報告を受けたが、来年度の実施分から見直しを行うことはできないのかとの質疑があり、担当部局からは、平成30年度においては、年末・年始を除く土曜・日曜日の開館日数は102日間であるが、事業の実施日数を上限の102日に設定した場合、現状では天候不良等により事業を行えなかった際の取り扱いに課題があり、仕様書や契約内容を含めて見直しが必要となるとの回答がありました。これに対して、他の委員からは、本予算は来年度実施分の債務負担行為であるため、現時点でも仕様書などの見直しは可能であると考えており、また、これまでの利用実績や事業の実施目的等を勘案すれば、市として実施日数を2日間ふやすべきであり、102日間の開催を見込んで債務負担行為限度額を設定すべきであるとの意見がありました。
- ◆ 認定こども園整備事業費について、全体会審査において委員からは、認定こども園の整備を進める中で、どのように当該地域への説明を行ってきたのかとの質

疑があり、担当部局からは、既存施設を有効活用していくという方針のもと、整備の進め方などを説明してきており、今回の保々地区においては、保護者を初め、現場の職員の意見を聴いた上で整備を進めるべきとの地元の意向を踏まえて、園のレイアウト等についての意見聴取を行っており、その上で今回の債務負担行為の計上に至ったものであるとの回答がありました。これに対して、委員からは、保護者の中には、認定こども園しか選択肢がなくなることでサービスの低下を懸念する声や、また、幼稚園型認定こども園の設置を求める意見があるなど、保々地区認定こども園について考える会において取りまとめられた要望事項とは異なる意見を持つ保護者がいると聞いており、今後、大きな問題となる可能性もあることから、保護者へのより丁寧な説明や意見聴取を行う機会を改めて確保すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、幼稚園型認定こども園の法的性格は学校であり、認可外保育施設を併設する形となるため、本市の責任がより明確な、学校かつ児童福祉施設である幼保連携型認定こども園が最善と考えており、これまでも説明に努めてきたとは考えているが、保護者の中で疑問を持つ方が見えるのであれば、丁寧に説明をしていきたいとの回答がありました。

### 予算常任委員会分科会

#### 総務分科会

- ◆ 外国語（ポルトガル語）版広報作成業務委託について、委員からは、現在、外国人に向けた広報紙はポルトガル語版のみであるが、なぜ英語版は作成しないのかとの質疑があり、担当部局からは、特に四郷地区に多数在住する外国人市民に市政情報を提供すべく作成しており、現在、英語版のニーズがないため、ポルトガル語版のみとしているとの回答がありました。また委員からは、本市には南米系以外の外国人市民も多数在住しており、行政手続きの際に円滑に意思疎通ができず、手続きができないケースも多いと聞くため、適切な配慮を行うべきであり、例えば、英語版の広報紙

の作成を検討してはどうかとの質疑があり、担当部局からは、広報紙だけでなく、市のあらゆる手続きにおいて必要な視点であると考えため、担当部局と議論したいとの回答がありました。

#### 教育民生分科会

- ◆ 認定こども園整備事業費について、委員からは、保々幼稚園について、保育園と統合し認定こども園として再編を図るに当たり、施設整備については総合計画の方針を基本とし、既存施設を活用しながら、計画定員に基づき、増改築を含めてこども園化の整備を図っていくとのことだが、保々地区認定こども園について考

える会からの要望項目については、概ね実現できると考えているのかとの質疑があり、担当部局からは、こども園の1号認定（教育標準時間認定）への3歳児保育の導入に係る要望については、平成13年6月定例会において公立幼稚園の3歳児保育試行の継続を求める請願が不採択となっていることから、対応できないと回答している。また、施設整備に関しては、基本的には現状の施設を活用しながら、施設の設置基準や保育の量の拡大等を考慮した必要最小限の増改築を行うことを考えている。例えば、給食について、新たに1号認定の園児に対して提供する必要がある、食数が増えることから基準に基づき必要な部分について増改築することとなるとの回答がありました。これを受けて他の委員からは、一度請願が不採択となれば、永久的に幼稚園籍の3歳児保育ができないわけではない。認定こども園が増える中、ニーズがあるのであれば柔軟に対応していくべきであるとの意見がありました。また他の委員からは、現在の保育園・幼稚園を合わせた職員数を基礎とした人的配置を要望されているが、どのように考えているのかとの質疑があり、担当部局からは、保々地区認定こども園について考える会に対しては、歳児別の園児数や特別支援を必要とする園児の数によって配置する保育教諭の人数は決まるため、現在の保育園・幼稚園を合わせた職員数を担保することはできないと回答している。ただし、保々幼稚園・保育園については、人権保育を推進してきた経緯があり、人権保育推進担当職員については、現在の人数を維持することとしているとの回答がありました。

## 産業生活分科会

- ◆ 働く女性、働きたい女性のための相談事業業務委託について、委員からは、男女共同参画社会を真に実現するためには、女性が能力を発揮できる職場をどれだけ作れるかが重要である。少子化が急速に進む中、早期に取り組みを進める必要があるため、課題の抽出を行うべきではないのかとの質疑があり、担当部局からは、男女共同参画プランよっかいち中間見直しを行っているが、これからどのような分野で女性が活躍しやすいか、どのような方面へ参画しやすいのか、分析して整理したいとの回答がありました。これに対し委員からは、男女共同参画課が司令部となって、他部局に働きかけて対応すべき課題である。有能な女性が他市に流出しないよう一歩ずつ積み上げを行うべきであるとの意見がありました。
- ◆ 建物総合管理業務委託費及び清掃業務委託費について、委員からは、院内感染対策に関係して、外来で来院すると、受付票とともにクリアファイルを渡されるが、市民からは衛生面で不安があるという声を聞く。クリアファイルの使い回しは感染の原因になり得ると

考えるが、消毒などの感染対策を講じているのかとの質疑があり、担当部局からは、毎日ではないが、クリアファイルの清掃を行っている。対策について今後検討していきたいとの回答がありました。これに対し委員からは、院内感染を防止するため、そもそもクリアファイルが必要かを含めて検討すべき課題であるとの意見がありました。

## 都市・環境分科会

- ◆ 都市公園施設管理業務（維持修繕等）委託について、委員からは、市内の街区公園の管理業務について、基本的に街区公園は地域で管理いただいているものと認識しているが、どのような場合において、市が当事業委託により管理業務を実施しているのかとの質疑があり、担当部局からは、街区公園の維持管理は、原則として地域で行っていただいている。その中で樹木の剪定や伐採など地域での実施が難しいものについては市が行っているほか、高齢化等の理由により担い手の確保が困難なところについては、除草などについては、地域と協議する中で実施回数を限るなどして公園を適正に管理するために必要最低限の作業を実施しているとの回答がありました。
- ◆ 管渠布設事業費（浜田通り貯留管築造工事）について、委員からは、当初よりも事業費が大幅に増加した要因と予算要求の手続きについて確認したいとの質疑があり、担当部局からは、地質調査及び詳細設計、また鉄道事業者との詳細協議による工法変更に伴い、総事業費が増加した。今後は、基本計画を策定する際にある程度の工事費増に係るリスクが想定される場合には、予算額にどの程度影響するかという情報も併せて提供することにより、今回の事例のような補正予算もあり得ることを説明した上で予算要求をしていきたいとの回答がありました。これに対し委員からは、過去の事例を参考にして効率的に事業を実施していくことを要望したいとの意見がありました。



## 各定例会月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。11月定例会月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆四日市市事務分掌条例の一部改正、四日市市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定 3件  
〈意見〉シティブロモーション部を設置するにあたり、従来の広報担当と観光担当が縦割りになる弊害の無いように運営を望む。
- ◆子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正（議案第43号） 3件  
〈意見〉未就学児に対する助成はとてもよい。窓口で子どもを抱きながら支払いをする行為自体が大変なのでとても助かると思う。

- ◆運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正（議案第47号） 1件

施設利用に関して、利用の少ない時間帯は、高齢者に利用料金を安くして使ってもらう。

- ◆認定こども園整備事業費（債務負担行為） 2件

〈意見〉検討事項の給食室の拡大は、各園で調理をやめてセントラルキッチン方式にして一括管理してはどうか。作業コスト削減により、より充実したメニューが提供できるのではないかと。

2月定例会月議会については、2月8日(木)に市議会ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>) に議案および議案資料を掲載し、2月23日(金)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

## 2月定例会月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

2/14(水)	初日	午前10時	13(火)	予算常任委員会全体会	午前10時
21(水)	代表質問	午前10時	14(水)	予算常任委員会全体会	午前10時
22(木)	代表質問/一般質問	午前10時	15(木)	予算常任委員会全体会	午前10時
23(金)	一般質問	午前10時	16(金)	予算常任委員会全体会(予備日)	
26(月)	一般質問	午前10時	23(金)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時
27(火)	一般質問・追加議案・ 議案質疑・委員会付託	午前10時	-----		
28(水)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	27(火)	議会報告会(教育民生、産業生活)	午後6時30分
3/1(木)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	28(水)	議会報告会(総務、都市・環境)	午後6時30分
2(金)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※すでに終了している委員会は、3/6、16は開催しません。		
5(月)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※代表質問、一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。		
6(火)	各常任委員会/予算各分科会 (予備日)	午前10時	※本会議の模様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。		
12(月)	予算常任委員会全体会	午前10時	※各常任委員会の模様はUstreamで生中継し、YouTubeで録画中継もご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。		

# 一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

11月定例会議会は、24人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議中継」または「会議録（次の2月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

## ランドデザイン

## 新図書館建設はランドデザインを描き検討せよ



新風創志会  
石川 善己

**議員** 本市全体の公共施設をどの場所にどう配置するのか、ランドデザイン（※1）を描く必要があると考える。各施設の建て替え時期は大きく異なるため難しいことは理解するが、コスト削減や一体感のあるまちづくりを行うためにも、長期的な計画は必要と考えるがどうか。

**政策推進部長** 本市の総合計画や現在検討中の立地適正化計画（※2）の考え方にに基づき、引き続きコンパクトシティのまちづくりという大きな目標に向かって主要な公共施設の配置を考えていく。その上で、施設の建設時期における市民ニーズや本市の社会・経済情勢を踏まえて個別具体的な議論を行い、一体感のあるまちづくりを図っていきたい。

**議員** 現在検討中の近鉄四日市駅周辺等整備基本構想に、駅西広場のバスターミナルを駅東側に集め広場空間にする計画があるが、すでに市民公園が西側にあり、このスペースは新図書館の立地にもってこの場所と考える。1階を人々が集うスペースとし、駅から直結でつなが

る複合図書館を提案したい。このスペースでの検討を、近鉄四日市駅周辺等整備事業と中心市街地拠点施設整備基本計画を相互にリンクさせながらランドデザインを描き、行ってほしい。

**政策推進部長** 庁舎東側広場において新図書館を含む中心市街地拠点施設整備基本計画を策定中であり、それを議会へ説明した上で、十分な協議をしていきたい。



近鉄四日市駅西側のバスターミナル

※1 全体構想。長期にわたって遂行される大規模な計画

※2 居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の都市機能を計画的に誘導し、コンパクトなまちづくりと地域交通との連携を進めるもの

## こども

## 子ども医療費窓口負担無料化について問う



新風創志会  
萩須 智之

**議員** 子ども医療費窓口負担無料化の対象は中学校修了までとすべきと考えるが、未就学児までを対象としたのは国民健康保険の国庫負担金の減額措置が未就学児に適用されないと決定されたからか。そうであれば、減額措置の適用が変更となるまで対象の見直しを行わないのか。また、窓口負担無料化に伴い本市の医療費が約3割増加するとされているが、むしろ、受診しやすい環境が整い、早期受診・早期治療により、重篤化を防ぎ、医療費は減るのではないか。

**こども未来部長** 子ども医療費窓口無料化の対象は受診する件数が多いことから未就学児としたが、国民健康保険の国庫負担金の減額措置が未就学児には適用しないと決定されたことも

理由の一つである。対象年齢の拡大については、実施後の実績と国の動向を注視し、研究していきたい。医療費の増加については、県の試算に基づき3割程度の増加としたが、感染症の流行など、さまざまな要因で医療費は変動し、予想は困難である。窓口無料化に伴い、受診件数の増加が想定されるが、早期受診・早期治療により重篤化の防止につながると考えている。

**議員** 窓口負担無料化により、同じ病気で複数の医療機関を受診するなど、医療費の増大を防ぐために、具体的な予防策が必要ではないか。

**こども未来部長** 適正に受診をしてもらうようホームページや広報、ポスターなどで周知し、受給者証交付時にも説明していきたい。



## シティプロモーション

## 今後こにゅうどうくんをどう活用していくのか

新風創志会  
谷口 周司

**議員** ゆるキャラグランプリ2017において、本市のマスコットキャラクターこにゅうどうくんが、ご当地部門4位という素晴らしい成績を収めた。今後、こにゅうどうくんを使用した商品への需要が高まることが想定されるが、現在、こにゅうどうくんを商品、商業広告等に使用する場合は使用料が有料となっている。こにゅうどうくんを全国に発信し、さらに多くの人々に知ってもらうためにも使用料を無料化してはどうか。また、担当部署を観光・シティプロモーション課に一括すべきと考えるがどうか。

**政策推進部長** こにゅうどうくんは、本市の魅力为全国へアピールしていくためにも活躍が期待されている重要なキャラクターである。来

年度、シティプロモーションを専門とする新しい部署を設置する予定となっており、設置が認められれば担当部署の移管を具体的に検討していく。使用料の無料化については、課題を早急に整理する必要があると考えている。

**議員** 今後のシティプロモーションへのこにゅうどうくんの活用について、市長の考えはどうか。本市の宣伝部長等に任命してはどうか。

**市長** こにゅうどうくんは、すでに本市の宣伝部長として認知されていると思う。今後も、これまで以上に本市の魅力をもPRしてほしい。

**議員** 今回、市民とともに勝ち取った4位という称号をどのように活用していくのか、市長や行政の取り組みに大いに期待する。

## 安全対策

## 国体開催に向け駅の安全対策を早急に行え

新風創志会  
平野 貴之

**議員** 近鉄霞ヶ浦駅は、三重とこわか国体の野球やテニス、自転車の会場となる霞ヶ浦緑地へ向かう方が利用するが、送り迎えの自動車待機する場所がなく、歩行者との混在状態が危険である。市は、安全対策を行ったとのことだが効果は薄く、国体開催期間中は、さらに悪化することが予想される。改めて歩車分離策を進め、安全を図る必要があると考えるがどうか。

**都市整備部長** 近鉄霞ヶ浦駅の歩行者安全対策として、平成28年度に進入路の一部をカラー化して歩行者スペースを明確化し、送迎車両への注意喚起を促す対策を行った。しかし、歩行者スペースに送迎車両が停車している状態があることから、ポストコーンを設置するなど、物

※ 街中にいくつもの自転車の貸し出し場を設置して、利用者がどこでも借りて、返せる新しい交通手段

理的に分離する対策について考えていきたい。

**議員** 霞ヶ浦緑地に向かうために近鉄阿倉川駅から歩く方がいるが、駅前広場はラインさえも引かれておらず、歩行者と送迎の自動車が混在し、危険な状況であるが、対策はどうか。

**都市整備部長** 駅前の道路は路面の損傷が進んでいることから、再舗装を実施し、歩行者の安全対策も一緒に講じたいと考えている。

**議員** 駅から会場に向かうアクセスとしてシャトルバスがあるが、会場周辺の国道は慢性的な渋滞が発生し、全国から来た方が巻き込まれる懸念がある。国体開催時には、渋滞に影響されない交通手段であるコミュニティサイクル（※）を導入することが効果的であると考えている。

## 介 護

## 介護の相談窓口を明確にした行政サービスを行え

新風創志会  
三木 隆

**議員** 認知症については、介護者が気軽に集える場を整備し、相談しやすい環境を整える必要があるのではないかと。また、老老介護を対象とし、介護者を支える仕組みが必要ではないかと。

**健康福祉部長** 本市では認知症の人や家族が交流する中で悩みや情報を共有し、専門職に気軽に相談できる場として、認知症カフェを設置しており、引き続き拡充と周知に努めていく。また、介護者である家族への支援については、介護者が一人で悩まず、早めに相談することが重要であり、介護者が集える場を整備し、そこから相談機関につながる仕組みを作っていく。

**議員** 住民主体サービスの立ち上げ方法が分からないという声を耳にすることがある。ガイ

ドラインを示し、周知・啓発すべきではないか。

**健康福祉部長** 住民主体サービスは、地域の状況を考慮した上で、それぞれの取り組みを進めるサービスであるため、一律的なガイドラインを示すことが難しく、生活支援コーディネーターが丁寧に相談を受けながら、立ち上げの支援をしている。また、地域福祉講演会や住民主体サービス団体の立ち上げの実例を紹介する取り組みを行っており、実際に立ち上げに至った団体もある。今後も効果的な周知・啓発を行っていきたい。

**議員** 各種行政サービスがうまく行き届くよう、住民主体サービスの立ち上げを後押しできるような相談窓口の設置の検討を要望する。

## 防災対策

# 31万市民の命を守るための対策とは



新風創志会  
早川 新平

**議員** 政府の有識者会議が、現在の科学的知見では高い確度の予測は困難という地震予知の限界を認める報告書を提出した。市は、どのような対応を行っていくつもりなのか。また、各地区で実施している防災訓練のあり方はどうか。

**危機管理監** 国では、新たな防災対策の構築を急ぐと表明しており、自治体が防災対応を個別に定めるためのガイドラインが策定されることから、本市としても、国の情報を注視しながら今後の対応を検討していきたい。また、各地区での防災訓練のあり方についても、国の情報を十分収集して、啓発に努めていきたい。

**議員** 本市が全戸配布した津波避難マップには、浸水深（※）30cmの津波が到達する時間が

※ 津波や洪水等によって、市街地や家屋、田畑が水で覆われる深さ（浸水域の地面から水面までの高さ）

30分から60分と記載されているが、防災対策条例調査特別委員会では、本市の沿岸への津波の第1波の到達は77分後だと聞いた。市民への周知に対する本市の見解はどうか。

**危機管理監** 地震発生後、その揺れによって堤防が沈降し、津波が本市に襲来する前に海水等が入ってくる可能性も考慮して表記している。津波による浸水であるとの誤解も生じやすいことから、今後は、追記等を行っていくとともに、津波に関わる啓発活動を行う際には、誤解が生じないように丁寧に説明をしていきたい。

**議員** 防災対策に終着点はない。31万市民の生命と財産を守るために、正確な情報が速やかに提供されていくことを強く望む。

## 契 約

# 四日市市公契約条例に労働報酬下限額の規定を



リベラル21  
森川 慎

**議員** 四日市市公契約条例の施行から3年が経過しようとしているが、本市の条例は、その目的である労働者が安心して暮らすことのできる適正な労働条件の確保及び事業の質の向上を図ることにどの程度寄与したのか。

**総務部長** 本市の公契約条例の特徴である労働環境チェックシートの提出によって、受注業者の下請け構造や賃金が把握できるようになり、年度途中で最低賃金が引き上げられた際には指導を行った事例もある。今後も労働環境の実態把握に向け、取り組みを積み重ねていく。

**議員** 四日市市公契約条例をより実効性のあるものにするため、労働報酬の下限額を盛り込むべきと考えるがどうか。

※ 公契約に係る労働条件の確保及び事業の質の向上を図るために設置される審議会

**総務部長** 労働報酬の下限額については、条例で受注者等に対し労働関係等の法令遵守を求めているにも関わらず、法的根拠について意見が分かれている内容を規定することは適切でないと考えている。また、労働者間で賃金格差が発生する可能性があり、さらには、下限額を根拠に低い賃金を設定されるのではないかと懸念もある。これらの課題を整理し、労働関係法令の遵守状況のチェック、及び労働者の賃金の実態把握を積み重ね、公契約審議会（※）における意見を基に検討を重ねていきたい。

**議員** 本市は東海地方初の公契約条例を制定した都市である。労働報酬の下限額を盛り込んだ事例も研究し、より良い条例にしてほしい。

## 公立幼稚園

# 保育料改定に向けて丁寧かつ迅速に対応せよ



リベラル21  
藤田 真信

**議員** 平成30年4月より公立幼稚園の保育料が改定されるが、保護者からは、説明不足ではないかとの声を聴く。保育料改定にあたり、保護者や関係者への周知についてはどうか。

**こども未来部長** 保育料の改定については、平成27年11月から幼稚園利用者の保護者を中心に担当課による説明会を実施した。平成28年度には、各園の園長から直接説明を行い、保護者からの質問については、担当課から回答を全園の保護者へ通知している。その後、平成28年8月定例会月議会で決定された新保育料についても、全園の保護者と入園希望者に対して文書で通知した。今年度は、9月の入園手続きの時期に合わせて、来年度の入園希望者および在園者に対し

ても改めて通知文書を配布している。今後、平成30年4月からの保育料の変更に合わせて保育環境等の改善を検討しており、その内容も改めて説明したいと考えている。

**議員** 平成30年4月の保育料改定に向けて、今後もより丁寧な説明を継続して欲しい。また、子どもたちの健康や安全を担保するため、猛暑対策としての空調設備や遊具の整備等について、早急に取り組むべきと考えるがどうか。

**こども未来部長** 保育料改定による保護者負担増に伴う保育環境の改善については、平成30年予算に向けて検討を行っている。また、遊具については、園児への安全を最大に配慮し、修理が必要なものは順次対応していきたい。

## 公園

## 公園トイレの洋式化を推進せよ

リベラル21  
村山 繁生

**議員** 本市の所有する公園のうち、トイレを有する公園は何カ所あり、洋式化率は何%なのか。また、大きな大会にも使用される三滝テニスコートの東側にある三滝公園のトイレは、外からほぼ丸見えの男子用小便器と、男女共用の狭い個室がひとつしかない。総合公園など市内外から多くの方が訪れるところから早急にトイレの洋式化を進めるべきと考えるがどうか。

**都市整備部長** 本市のトイレを有する公園は、56公園で、トイレは78棟あり、洋式化率は約33%である。近年、多くの方々が、利用しやすい洋式便器を好むようになり、公園利用者の方からもトイレの洋式化を望む声が多く寄せられる。霞ヶ浦緑地や中央緑地での、国体に向けた施設整備におけるトイレ建設では主に洋式便器を採用している。また既存のトイレでも、磯津公園等で洋式化を行っており、三滝公園を含め今後も継続的に洋式化を進めていきたい。洋式化には、便器の付け替えに留まらず、扉や水回りなどトイレ空間全体の再配置が必要となるこ

とから、まずは、利用状況やそれぞれのトイレの状態などを把握しながら、計画的に洋式化を進めてまいりたい。

**議員** 公園のトイレは市の顔であり、その印象が悪ければ本市のイメージが悪くなる。県内外から来る多くの方に気持ち良く使ってもらい、本市のイメージアップのためにも、スピード感を持って整備していくことを強く要望する。



公園トイレの洋式化が望まれる（三滝公園）

## 健康診査

## 弱視を見逃さないために屈折検査を導入せよ

日本共産党  
豊田 祥司

**議員** 子を持つ親は、子どもの発達の速度や病気、アレルギー等多くの不安がある。専門家に相談できる1歳6カ月児健康診査や3歳児健康診査は大変重要である。平成29年4月に厚生労働省が、弱視（※1）を3歳児健康診査で見逃さない対策を求める通知を地方自治体に出した。本市は、どのように検査を行っているのか。

**子ども未来部長** ランドルト環（※2）を使って家庭で確認する方法で行っている。健康診査当日、自宅での検査結果とアンケートを医師が確認している。また、自宅で検査できなかった場合は、保健師がランドルト環で検査している。昨年度、健康診査後に眼科精密検査を受診した51名のうち26名に弱視、乱視などが発見された。

**議員** 親が子どもと接して検査しても異常を見分けることは難しく、弱視は見逃されていると言われている。検査には屈折の度合いを赤外線で測る屈折検査が有効で、静岡市や群馬県で導入が進んでおり、本市も導入すべきと考える。

**子ども未来部長** 屈折検査は、ランドルト環

の検査が難しい子どもでも、数秒間機械を見ることで検査ができ、小児科医師とも協議しながら導入を検討している。他市の導入例も参考に、視力等の問題を見逃さないよう一層努力する。

**議員** 弱視は、早期発見し6歳までに治療を行えば治る可能性がある。子どもの一生に関わる問題であり、全ての児童に見逃しのないよう屈折検査を行う体制を整えるよう強く要望する。



視力検査の様子

※1 視覚の発達期にみられる片眼あるいは両眼の視力低下

※2 環（視標）を見て、どの方向に切れ目があるかを確認しながら視力を測る

## 教 育

## ICTを活用してプログラミング教育に備えよ

リベラル21  
樋口 龍馬

**議員** プログラミング教育の必修化に向けて、本市はどのように対応していくのか。

**教育長** プログラミング教育を新教育プログラムの柱の一つに位置付けたいと考えており、ソフト・ハード両面から整備を検討している。また、中学校ではすでに簡単なプログラムを作る学習を行っており、小学校でも必修化に備え、先行してプログラミング教育を実施していく。

**議員** 学習指導要領の改訂に加え、教員不足が叫ばれる中、業務の効率化が求められている。電子黒板等のICT機器や、電子教材を効果的に活用することで、教員の準備作業等の負担を軽減できるのではないか。

**教育長** 電子教材は授業の内容や資料を視覚

的にわかりやすく説明できるだけでなく、複数の教員で共有し活用することで、授業等の準備作業を軽減できると考えている。一方で、教員のICT活用能力には差があるため、今後も研修を通して、効果的な使い方や電子教材の作成・活用方法等について教員の力量を高め、負担軽減にも役立てていく。

**議員** プログラミング用の教材開発や研修を行っている企業があり、企業との提携で教員の負担軽減につなげることができるのではないかと。

**教育長** 企業等と連携した研修の充実は、教員の指導力向上の面で期待できる。企業等のICTを活用した教育に対する考え方や他市町の先進事例を参考に連携方法を研究していく。

## 防 災

## 台風21号における本市の対応を問う

リベラル21  
竹野 兼主

**議員** 台風21号の接近により避難勧告が発令された地域があった。避難勧告発令は21時以降であったため、風雨が強い暗闇の中を避難所へ移動した方々は、大変苦勞されたことが推察される。今回の避難勧告は適正であったのか。

**危機管理監** 今回の避難勧告発令は、対象河川水位の急激な上昇に加え、その後の水位の上昇が見込まれたことによるものである。台風等で大雨が予測される場合は、近隣の友人の家や高い建物等、安全な場所への早めの避難が有効であり自分に合った避難行動を取ってもらいたい。避難行動については、引き続きあらゆる媒体を通じて市民への啓発に努めていく。

**議員** 台風21号が大潮の満潮と重なり、住宅

の床下、床上浸水などの被害が報告されている。床下浸水した現場は、道路側溝が未整備であり表面排水機能が確保されていなかったが、防災対策として道路側溝の未整備地域の表面排水対策をどのように考えるのか。また、上下水道局と都市整備部の連携が必要と考えるがどうか。

**都市整備部長** 側溝が無い既設道路では、生活に身近な道路整備事業として、地域の要望に合わせて道路側溝の整備等を行っている。その際、雨水排水対策にも配慮した整備を行っていく考えであるが、道路側溝整備により浸水区域の問題がすべて解消するものではないため、区域内の排水対策に少しでも寄与できるよう、上下水道局とも連携して可能な対応を検討したい。

## 雇用問題

## 非正規職員の待遇改善にむけた施策を問う

日本共産党  
太田 紀子

**議員** 本市の一般事務補助に携わる臨時職員の単価は時給830円で、県内13市の下から4番目に低いが、どのような尺度で決めているのか。

**総務部長** 臨時職員の賃金の設定は、周辺都市の実態、民間等の状況、需給バランス、職務内容などの観点を踏まえ職員団体との交渉等を経て決定している。例えば需給バランスの観点では、保育士の確保に向け今年度の賃金単価を前年の1080円から1200円へと大幅に改善するなどの対策を図ってきたところである。

**議員** 2017年4月現在、本市の臨時職員数は846名で、全職員4213人の5人に1人である。市役所の業務を安定的に運営していくうえで、正規職員以外の職員がなくてはならない戦力に

なっていると考えるがどうか。

**総務部長** 正規職員との業務のすみ分けを行うなかで、貴重な戦力として、各種資格等を生かして能力を発揮し、市民サービスを支えているという認識をしている。

**議員** 地方公務員法が改正され、新たに会計年度任用職員制度の導入が現在進められているが、手当、待遇など本市の対応はどうか。

**総務部長** 今後、制度設計、条例等の整備を行っていく。処遇についても職務との関係など今後の重要な検討課題であると考えている。制度の趣旨も踏まえて適正に対応していきたい。

**議員** 法改正により不利益にならないよう、誰もが働きがいのある待遇改善の検討を求めら

## 奨学金制度

## 将来のまちの活力となる若者への支援を拡充せよ



日本共産党  
加藤 清助

**議員** 日本の学費負担は世界一高いと言われており、学生の二人に一人が奨学金を借りなければならない状況となっている。四日市看護医療大学奨学金は、2017年度募集定員30人に対し、志願者が115人と高い競争率となっているが、定員の拡充について本市の考えはどうか。

**健康福祉部長** 奨学金を受給する学生は、看護師等の国家試験合格や市内医療機関で5年間従事することが必要となるため、本市の医療を支える人材として質の高い学生を選考する必要があり、現状の定員30名が適正と考える。

**議員** 四日市市奨学会の奨学金制度の支給対象者は平成28年度実績で高校生が12人、大学生が13人と非常に少ない。新規採用者も減少し続

けているが、貸与額に魅力がないからではないのか。四日市市奨学会の制度、運営、補助について、今後どのように対応していくのか。

**副教育長** 奨学金希望者の減少は、貸与額だけでなく、高校の授業料無償化、国や県の奨学金制度など、さまざまな影響を受けていると考えている。平成30年4月から新規採用となる奨学生に貸与する入学支度金の増額が理事会で承認されており、今後も貸与額を含め、より使いやすい制度にするため検討していきたい。

**議員** 全国で「奨学金返還支援事業」がスタートしている。地元中小企業へ就職し、市内に定住しようとする若者に四日市版の「奨学金返還支援事業」創設を求める。

## 選挙

## 市民が利用しやすい投票環境を目指して



公明党  
荒木 美幸

**議員** 高齢化社会をむかえ、投票所に行く事はできるが、自分で投票することに不安の方が多くいる。本人の意志で代理投票を申し出る事はできるが、あまり周知されていない。また、この制度を知っていても、職員の立ち会いに、緊張するため利用しない方もいる。代理投票の制度を周知するとともに、担当職員に高齢者や障害者対応に慣れている専門の職員やスタッフをできる限り配置し、緊張せず、安心して投票できる環境を整備すべきと考えるがどうか。

**総務部長** 代理投票制度は重要な制度であり、高齢者施策のあらましや障害者（児）福祉のてびきなどで周知の徹底に努めたい。また、超高齢化社会を迎えるなかで、高齢者の方々の特性

を理解し、配慮することは非常に重要であり、より投票しやすい環境づくりについて、選挙事務従事者の研修会、説明会であらためて理解を深めていきたいと考えている。

**議員** 東京都狛江市では、代理投票等で選挙権を行使するため、投票のルールや手順をわかりやすくまとめたDVDを作成し支援を行っている。本市においても、貴重な一票を無駄にしない取り組みを推進すべきと考えるがどうか。

**総務部長** 投票環境の整備が大切だと考えるため、他市の先進的な取り組みを研究しつつ、改善に取り組んでいきたい。

**議員** 誰もが一票を気持よく投じられるよう、更に利便性を高めていく議論が必要である。

## 防災対策

## 防災拠点として小・中学校のさらなる機能強化を



公明党  
樋口 博己

**議員** 熊本地震では避難が長期化し、多くの方が指定避難所以外の駐車場等へ避難され、安否確認や避難状況の把握が困難であったと聞く。本市では、指定避難所以外の避難者の安否確認や避難状況を、どのように把握するのか。

**危機管理監** 民間の商業施設等への避難者については、企業や地域、ボランティア等の協力を得ながら避難状況の把握に努める。今後もさまざまな方法を検討・研究していきたい。

**議員** 指定避難所の多くは小・中学校の体育館であるが、体育館の耐震化および吊り天井などの非構造部材の落下防止対策はどうか。

**教育長** 小・中学校の体育館の耐震補強工事、天井材の落下防止対策、窓ガラスの飛散防止対

策はすべて完了している。建物に付随する照明器具などの非構造部材については、今後、すべての学校について耐震点検および耐震対策にかかる調査を行うよう検討している。

**議員** 指定避難所の体育館については、災害時に避難者の心身の疲労を軽減するため、防災機能をさらに高めるべきと考えるがどうか。

**教育長** 避難所としてさらにどのような機能が必要であるか、また、どの設備を優先させるのか、今後さまざまな先進事例を踏まえて研究していきたい。

**議員** 教育施設である体育館を防災拠点化するには、市としての政策決定が必要となるため、今後、十分協議していくことを強く要望する。

## 健康づくり

# 健康無関心層を動かす施策を推進せよ



公明党  
山口 智也

**議員** 健康無関心層を動かすために、健幸ポイント事業（※1）を導入している自治体が増えている。ポイント原資やシステム運用など財源の問題があるが、医療費の抑制額や地域経済への波及効果等を考えれば、本市での健幸ポイント事業の導入可能性を調査すべきと考える。

**健康福祉部長** 健幸ポイント事業は、国が全国6自治体で実証実験を行い、健康無関心層の参加や歩数の増加など一定の効果があつたと報告されている。一方、参加者数や事業費の問題もある。健康無関心層への効果的な働きかけは重要であり、引き続き実施市町の状況や、国、県の動きを注視し具体的な事例研究を行う。

**議員** スマートウェルネスシティ（※2）の考え方における、歩くことを基本としたまちづくりの重要性について、本市の考え方はどうか。

**都市整備部長** 本市の公共交通を活用したコンパクトシティの方針は、歩くことを基本としたスマートウェルネスシティの考え方に通ずると考えている。高齢化社会が到来する中で、引

き続き歩いて暮らせる環境づくりを進めていく。

**議員** 今後予定の近鉄四日市駅周辺整備では、歩きたいと思える魅力的な空間として欲しい。

**都市整備部長** 憩いや賑わいの場となる駅前広場や楠並木の活用なども検討しており、楽しく歩くことにもつながるよう取り組んでいく。

**議員** 部局横断的に連携し、健康づくりと一体となった環境整備を行うよう強く要望する。



歩きたいと思える魅力的な空間整備が期待される

※1 運動や健康教室等に参加することでポイントが付与され、商品券等に交換できる仕組み

※2 自律的に「歩く」を基本として、個人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできるまち

## 河 川

# 本市を流れる河川の安全管理を問う



政友クラブ  
日置 記平

**議員** 台風21号、22号は日本列島を直撃して多くの被害をもたらした。内部川、海蔵川、朝明川、三滝川は国や県の管轄だが、国であろうと県であろうと、本市を流れる川であり、市民の安全を確認する必要があると考える。本市を流れる河川の安全管理への取り組みはどうか。

**都市整備部長** 市の管理する河川は、護岸等の河川施設のパトロールなど、日常的な安全確認は市の担当者が直接状況確認を行うとともに、大雨により水位が上昇する恐れがある場合は重点箇所のパトロールを実施している。県が管理する河川は、民間への委託によるパトロール業務に加え、職員が現場に出かける際に状況の確認を行っている。また、河川沿いの自治会などからは河川内の雑木の伐採などの要望が継続的にあり、市からも県に対して計画的な維持管理を行うよう要望している。国が管理する河川では、日常的なパトロールが2日に1回の頻度で行われている。国管理河川は治水安全上重要な河川であり、市としても、国に対し早期改修や

計画的な維持管理等を行うよう要望している。

**議員** 危険な箇所については十分確認を行い、併せて職員の安全も確保できる形での河川管理に臨んでもらいたい。また、河川内に生えた雑木の伐採などは、地元の要望だけでなく、パトロール中に気が付いた場合は本市から国や県に対して提言すべきであると考えている。



適切な河川の管理が望まれる（内部川）

## 高齡化社会

## 健康寿命の延伸で幸齡化社会を目指せ



公明党  
中川 雅晶

**議員** 介護が必要となる主な要因は、骨折・転倒と高齢による衰弱と認知症である。その前段階であるフレイル(※)は、適切な心掛けやケアで、自立した状態を維持できることがわかっている。フレイルの状態を早期に発見し、医師や理学療法士等の専門職につなげ適切なケアを受けることで健康寿命の延伸に結び付くと考えるがどうか。また、転倒や骨折を防ぐための、実効性のある予防施策を推進してはどうか。

**健康福祉部長** 敷居やじゅうたんの段差でつまづかないよう注意の呼びかけや、転倒予防に効果的な運動方法を盛り込んだチラシを、高齢者が多く参加する集まりで配布し啓発している。専門職の持つノウハウを活用する事は有効だと

※ 介護が必要となる可能性が高いが、まだ健康を維持できている状態を指す

考えており、平成29年2月からは、地域リハビリテーション活動支援事業を実施している。

**議員** 千葉県柏市では、柏市フレイル予防事業として、健康福祉部やスポーツ課などで横断的に施策を展開するため、全庁一体となって取り組んでいる。本市でも市民にわかりやすい、全庁的な体制を組織することはできないのか。

**健康福祉部長** 本市では、平成25年度に健康部と福祉部を併せて健康福祉部とする機構改革を行い、平成29年度には介護予防事業を大きく再編し、基本的に高齢者の介護予防は介護・高齢福祉課の担当と整理した。今後も時代の変化に対応しながら、より効果的・効率的に事業を実施できるよう体制について検討していきたい。

## 学校薬剤師

## 学校薬剤師の役割を問う



政友クラブ  
笹岡秀太郎

**議員** 小・中学生は、心身ともに発育、発達の重要な時期であり、かつ知識や経験の取得も進む時期である。学校薬剤師は、その最も重要な時期の学校保健を担当しているが、活動内容や役割が市民に見えにくい。学校薬剤師の職務内容や役割はどうか。

**副教育長** 学校薬剤師は、学校の環境衛生検査や検査結果に伴う指導や助言、健康相談、保健指導等のほか、新年度に各学校で立案する学校保健計画等への指導や助言、医薬品や環境衛生に関する健康相談、保健室等の薬品の取り扱い方法や管理方法についての助言等、多岐に渡る活動を行い、学校保健や学校環境衛生の向上、発展を担っている。また、近年子どもたちを取

り巻く生活や環境が急激な変化を遂げるなかで学校薬剤師に期待される活動も多様化、複雑化するなど、果たす役割は年々大きくなっている。

**議員** 学校薬剤師の報酬は、1校目は年額15万4200円であるが、兼務校がある場合、2校目からは年額6万円となる。2校目からは職務が減るのか。

**副教育長** 学校環境の衛生検査など、2校を兼務すれば当然業務量も倍になると考えられる。業務量に応じた報酬体系でないことを課題と捉え、早急に解決に向けた検討をしていきたい。

**議員** 学校薬剤師が果たす役割が年々大きくなる中、担当する校数に応じた報酬体系の確立に向け、早急に取り組むことを要望する。

## 政 策

## 31万人市民は何を良くしてほしいと思っているのか



政友クラブ  
伊藤 嗣也

**議員** 近鉄四日市駅周辺等整備基本構想では、バス乗場の位置や中央通りの車線の変更等の案が示されているが、市民の批判も寄せられている。近鉄四日市駅周辺の再整備より、市民が住み暮らす町の駅こそ優先して整備すべきであり、鉄道が背骨、バスをあばら骨とするネットワークを構築することが必要と考えるがどうか。

**都市整備部長** 多くの人を訪れる近鉄四日市駅周辺が市の玄関口としてふさわしい空間となるよう検討を進めている。周辺地域の回遊性の向上や土地利用の活性化など中心市街地の活性化だけでなく、市全域の魅力向上にもつながる。

**議員** 市は、市庁舎東広場に新図書館を中心とする拠点施設を整備する考えだが、本市の居

住地における人口重心は、市立四日市病院や図書館の付近である。人口重心の近くに新図書館を計画すべきであり、近鉄湯の山線に新駅を設置し高架通路で新駅と市立四日市病院、新図書館を結び、民間活力を導入した集客施設と新駅の一体的な整備も考えられる。新たな公共交通利用者をつくり、活性化につなげるべきである。

**市長** 新図書館については、中心市街地拠点施設整備基本計画を策定している段階であり、一つ一つ議論を積み上げて検討していきたい。

**議員** 今の行政には、民間活力をいかに引き出し活用するか、という考え方を持つことが必要である。現在、市が検討している内容が砂上の楼閣に終わるのではないかと懸念する。

## 公立幼稚園

## 認定こども園のあるべき姿を再検討せよ



政友クラブ  
川村 幸康

**議員** 本市では、園児の少ない公立幼稚園を認定こども園（以下、こども園）化しているが、公平性の観点から市内の公立幼稚園すべてをこども園化し、制度を統一することも必要と考える。本市のこども園に対する考え方はどうか。

**こども未来部長** 本市では、人間形成の基礎を培うのに重要な就学前の子どもたちが刺激し合いさまざまな体験を得るには、一定規模の集団のもとで教育・保育を受けられる環境を保障することが望ましいと考え、平成28年1月に公立幼稚園の適正化計画（素案）を定め、幼保連携型こども園による再編を行うこととしている。

**議員** 神前幼稚園のこども園化は、当初、幼稚園をそのまま活用し、保育園の機能も持つこ

ども園にする案が出されたが、現在、園舎を建て替えて幼保連携型こども園とする計画になっている。施設整備をすることで地域や保護者の合意を得るのではなく、市全体の利益を考えて意志決定すべきである。こども園化について再度検討する必要があると考えるがどうか。

**こども未来部長** 神前幼稚園と神前保育園によるこども園化は、神前保育園の園舎をいかし、不足する部分について増築する案で地域と協議を進めている。市としては、総合計画に基づき既存施設をできる限り活用していく方針である。

**議員** 子育てするなら四日市として20年先の子どもたちへの投資となるような政策判断をし、こども園のあり方を見直すことを強く要望する。

## 少子高齢化

## 2025年問題に対する本市の取り組みを問う



無会派  
小林 博次

**議員** 2025年には、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になり、認知症患者や医療費の増加が見込まれている。このまま少子化が続くと、全国の自治体や地域社会が崩壊に向かい、社会保障制度そのものが破たんし追いつかれる危険性がある。本市は2025年問題に対してどのように対応していくのか。

**藤井副市長** 少子・高齢・人口減少社会は今後ますます深刻な状況に突入していくことが予想される。これまで以上に都市経営の視点を持ってすべての施策遂行に臨み、社会構造の変化を的確に見極めるとともに新たな時代に柔軟に対応していきたい。また、2025年には、生産年齢人口が減少することにより、さまざまな

野で人手不足が生じる事が懸念されている。介護の分野では、地域住民の力も借りながら、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、平成29年4月からスタートした介護予防・日常生活支援総合事業の展開など、地域包括ケアシステムの構築も進めている。今後も、2025年問題を十分に意識し、併せて十分な予測にも努め、効果的な施策を展開していきたい。

**議員** 高齢者の雇用確保や3世代が同居できるように空き家を活用した制度の整備、在宅介護への支援など、苦しい時にお互いが助け合える地域づくりを推進し、2025年を迎えるまでにあらゆる施策を実施していくことを要望する。

## 一般質問をした議員と項目

(質問順)

荻須 智之	◆子ども医療費窓口負担無料化の財源「命の基金」の進捗状況は？ふるさと納税でまかなえるのか？ ◆大矢知興譲小学校の施設問題について（施設の改修案は住民、保護者に受け入れられたか？、前市長はクリーンセンター建設に際し、当該小学校の施設問題解消のため、仮称大矢知中学校の新設を決断されたが、森市長ならどうされるのか？次のクリーンセンター建設候補地はどうか？）
谷口 周司 平野 貴之	◆観光・シティプロモーションを次なるステージへ（こにゅうどうくん、工場夜景） ◆国体会場へのモビリティを考える（歩車分離で駅を安全に、コミュニティサイクルが「駅－会場」のラスト1 Mileを担う） ◆地域文化を今に活かす ～温故知新～ ◆自治体による国際協力 ～情けは人の為ならず～（外国人研修員が市民の意識を変える、新たな交流の形は、市の経済・文化を支える）
三木 隆 石川 善己	◆本市における地域包括ケアシステムの構築・認知症施策について ◆債権管理 ◆ランドデザイン ～近鉄四日市駅周辺等整備基本構想と中心市街地拠点施設整備基本計画
早川 新平	◆地震・津波時の河川遡上高について ◆ふるさと応援寄附金の現状とこれから ◆市の受託業務に於いて、健康被害を受けた方への一時的な生活補償について ◆三重とこわか国体開催への周知は
森川 慎 藤田 真信	◆四日市市公契約条例について ◆第48回衆議院選挙について ◆ふるさと応援寄附金について ◆公立幼稚園について



- 村山 繁生 ◆介護職員の離職を防ぐだけでなく、増やすために市として何が出来るのか！ ◆公園の管理とトイレの洋式化促進について
- 樋口 龍馬 ◆いつまでも健康であるために ◆塩浜に活力を！ ◆教育とICT（プログラミング教育必修化に向けて、ICT教材について）
- 竹野 兼主 ◆風水害防災対策について（台風21、22号被害を踏まえて） ◆国体種目施設について（霞ヶ浦テニスコート等） ◆全国ファミリー音楽コンクールについて パート2
- 太田 紀子 ◆地方公務員非正規の賃金—改正地方公務員法非正規職員の待遇改善にむけて
- 豊田 祥司 ◆子ども子育て支援政策のさらなる充実へ（3歳児健康診査で弱視の早期発見を、保育園〈認定こども園〉のきょうだい別々保育解消を、病児・病後児保育の充実・改善を）
- 加藤 清助 ◆奨学金制度の拡充 自治体の対応を問う ◆カウントダウン110日 国民健康保険の県単位化スタート
- 荒木 美幸 ◆終活支援について ◆市民が利用しやすい投票環境の整備について
- 山口 智也 ◆健康無関心層への働きかけについて
- 樋口 博己 ◆地域・防災拠点である小中学校の機能強化（災害時の避難に関する課題について、屋内運動場〈体育館〉の機能強化、屋外プールの今後の方向性）
- 中川 雅晶 ◆安心の幸齢化社会への展望～健康寿命延伸の視点から問う～
- 笹岡秀太郎 ◆公用車におけるドライブレコーダーの設置及び運用について ◆小中学校における学校薬剤師の職務等について
- 伊藤 嗣也 ◆近鉄四日市駅周辺等整備基本構想や中心市街地拠点施設整備基本計画への疑問～31万人の四日市市民はどこに住み、どこで暮らし、何を良くしてほしいと思っているか～
- 日置 記平 ◆河川の安全管理について（内部川、三滝川、朝明川） ◆四日市市総合計画の成果を問う
- 川村 幸康 ◆子育てするなら四日市について（認定こども園、放課後児童クラブ） ◆四日市観光シティプロモーションについて（条例、高校総体、国民体育大会） ◆第3次推進計画について
- 小川 政人 ◆東海豪雨時の十四川溢水の科学的根拠について ◆朝明中学校区の諸課題の解決について
- 小林 博次 ◆25年（平成37年）問題の取り組みについて ◆家庭や家族及び結婚について

## 市議会モニターの皆さんとの意見交換会を開催

11月7日に市議会モニターの皆さんと広報広聴委員会の委員との意見交換会を開催しました。

3グループに分かれて、「市議だよりについて」「市議会モニター制度について」の二つをテーマとして、活発な意見交換が行われました。

意見交換会の概要については、市議会ホームページ（<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）の「お知らせ」に掲載しますので、ぜひご覧ください。



## 平成30年度市議会モニターを公募します

四日市市議会では、議会の運営等に関し、市民からの要望・提言・その他の意見を広く聴取し、議会運営等に反映させるため、「市議会モニター制度」を実施しています。従来の地区等の推薦に加えて、より広く市内全域から議会に対するご意見をお聴きするため公募を行います。

### 【市議会モニターの仕事】

- (1) 本会議や委員会等を可能な限り傍聴・視聴し、意見・提言を提出する
- (2) 研修会や意見交換会に出席し、意見を述べる
- (3) 議会運営に関する意見を議長に提出する
- (4) 議長が依頼するアンケートへ回答する
- (5) その他、議長が依頼する内容について意見を提出する

### 【募集人数】

10人程度

### 【資格】

満18歳以上の市内在住者（ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある人。

### 【説明会】

平成30年4月11日（水）13時30分から総合会館7階第2研修室で、市議会モニター制度についての説明会を開催します。興味をもたれた方はぜひご参加ください。

### 【選考方法】

年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

### 【任期】

1年。ただし、再任（1回）を可としています。

### 【応募方法】

住所・名前（ふりがな）・性別・年齢・生年月日（※）・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

### 【募集期間】

平成30年4月20日（金）まで（必着）。

### 【委嘱式】

平成30年5月下旬の予定です。

### 【その他】

特に報酬は支給しませんが、年度末に記念品をお渡ししています。

公募のほか各地区市民センターや四日市大学にも推薦を依頼しており、全体の定員は50人程度です。

## 平成29年 8 月定例会月議会の議会報告会の概要

平成29年 8 月定例会月議会の議会報告会を、平成29年10月16日、17日の2日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの8月定例会月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、今後の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成29年10月16日(月) 18:30~20:45		平成29年10月17日(火) 18:30~20:45	
常任委員会	教育民生	都市・環境	総務	産業生活
会 場	日永カヨーショッピングセンター 1階中央広場	下野地区市民センター 2階大会議室	水沢地区市民センター 2階大会議室	羽津地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○教育全般について	○公共交通とインフラ整備について	○防災全般について	○地域の地場産業について
参加人数	30人	23人	9人	7人

### ◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

#### 総務常任委員会

- 避難所運営は地域の自助と共助の力で行っており、特に、水沢地区では女性防災隊が積極的に活動しているため、多くの市民に活動内容を知ってもらうことで、活動の励みになり、さらなる活動の充実につながり、ひいては地域の防災意識が高まるため、ハード面だけではなく、活動内容の周知といったソフト面に対する予算措置も必要ではないのか。

⇒委員) 防災に対する意識向上のためには、ソフト面への予算措置も重要であると考えます。また、本市では、女性の視点を取り入れた避難所運営に積極的に取り組んでおり、同様に障害者への合理的配慮に対する意識も高めてほしい。

#### 教育民生常任委員会

- 本市の学童保育所は民設民営となっており、学童保育所によって保育料や運営方法が異なる状況である。保護者から様々な評判を聞くが、学童保育所を民設民営とすることの良さはあるのか。

⇒委員) 公設とした場合、設置に係る基準が厳しく、その分コストもかかる。対して民設の場合は、通常の民家を活用している例もあるなど、総コストを低く抑えることができていると考える。また、本市は歴史的に学童保育所を民設としてきたこともあり、今後、公設学童保育所を設置した場合、学区間で不公平感が出るのが懸念されると理事者側からは聞いている。

○中学校給食の調理方式をセンター方式とすることには、各学校への配送時間や給食の保温、食中毒対応等様々な問題もあると考える。子供たちにとって安心・安全で、おいしい給食を提供するためには何が必要かという基本的な視点に立って検討を進めるべきである。

⇒委員) センター方式で市内全域を賄うことができるかは定かでないが、災害時に備え、食糧備蓄機能を有する共同調理場を設けるといった観点も必要と考える。ただし、市内22校は距離もあるため、実際に給食業務を行う現場にとって何がもっともふさわしいのかという観点からの検討を積み重ねることも必要である。

⇒委員) 中学校の全員給食については、議会においても長らく議論されてきたところであるが、ようやく前市長が実現に踏み切ったところである。現在、教育委員会では、実施方式について経済性、安全性や温かさの問題等様々な側面から総合的に議論していると考えており、ようやく議会に提案されることとなるため、シティ・ミーティングで出された意見も踏まえてしっかり議論していきたい。

## 産業生活常任委員会

○萬古焼の担い手の高齢化が進んでおり、業界の衰退が懸念される。技術の継承に力を入れてほしい。

⇒委員) 萬古焼は海外ではブランドとして人気があるが、市民はあまり関心がないように思われる。業界として日常生活で使える商品を作るなどの努力を行い、業界全体を盛り上げていく必要があると考える。また、技術を持っていても、後継者不足を理由に廃業する事例もあるため、10代の若手や外国籍の人も広く呼び込むなどし、新たな担い手確保に努めなければならない。

⇒委員) 萬古焼とかかせ茶のそれぞれの業界が活発に意見交換すれば、面白い取り組みができるのではないと思う。新たな取り組みがあれば、市として支援していきたい。

## 都市・環境常任委員会

○少子高齢化社会において公共交通と行政の関わり方についてどのように考えているか。

⇒委員) 限られた財源の中で高齢者の移動手段をどのように確保していくのかについては、大きな課題として捉えている。従来のような非効率的なバス路線ではなく、低コストで状況に応じた柔軟な対応ができる乗合いタクシーの活用などが問題解決に向け有効であると考えている。

## 2月定例月議会の議会報告会の予定

2月定例月議会の議会報告会を3月27日、28日に開催します。

事前のお申し込みは不要ですので、にどうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成30年3月27日(火)		平成30年3月28日(水)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	橋北交流会館 3階第6会議室	常磐地区市民センター 2階大会議室	四郷地区市民センター 2階大会議室	保々地区市民センター 2階会議室
	東新町26-32	城西町8-11	室山町645-1	市場町3039-5
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	道路、住宅、上下水道、 環境衛生など	教育、こども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院など

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。

※全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

## 人事案件

### ●監査委員

加藤 光（新任） 住所：鵜の森二丁目

### ●公平委員会委員

中西 正道（再任） 住所：楠町南五味塚  
今西 好美（新任） 住所：三滝台二丁目

## 委員会の構成

委員会等の構成が次のとおりとなりました。

### 議会運営委員会(12人) [◎委員長 ○副委員長]

◎諸岡 覚 ○笹岡秀太郎 伊藤 修一  
伊藤 嗣也 小川 政人 加藤 清助  
加納 康樹 中森 慎二 早川 新平  
樋口 博己 樋口 龍馬 平野 貴之

### 障害者差別解消条例等調査特別委員会(12人)

[◎委員長 ○副委員長]

◎中川 雅晶 ○三木 隆 荒木 美幸  
石川 善己 川村 幸康 竹野 兼主  
谷口 周司 豊田 祥司 中村 久雄  
日置 記平 樋口 龍馬 森川 慎

### 市外郭団体審議会(12人) [◎会長 ○副会長]

◎樋口 博己 ○樋口 龍馬 荻須 智之  
川村 幸康 笹岡秀太郎 谷口 周司  
豊田 祥司 日置 記平 平野 貴之  
藤田 真信 森川 慎 山口 智也

## 会派の構成

会派の構成が次のとおりとなりました。

[◎代表 ○副代表]

### 政友クラブ(8人)

◎笹岡秀太郎 ○日置 記平 伊藤 嗣也  
小川 政人 川村 幸康 中村 久雄  
三平 一良 森 康哲

### いずれの会派にも属さない議員(2人)

### 団体を結成している議員 無所属クラブ

◎小林 博次 ○土井 数馬

## 会派数の変更

会派の構成の変更に伴い、本市議会の会派数は5となりました。

## 三重県議会議員との意見交換会

10月27日に四日市市役所において、四日市市・三重郡選出の県議会議員と、四日市市議会正副議長および各会派代表者との意見交換会を開催しました。市政に係る諸課題について、活発な意見交換が行われました。

## 議員説明会を開催

11月2日に、「第7次介護保険事業計画・第8次高齢者福祉計画」の策定について、および、近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会の検討状況について、大矢知興讓小学校及び朝明中学校施設改善基本構想(案)について、また、12月20日に、大矢知興讓小学校施設課題対策事業について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

## 市議会文化祭を開催します

2月14日から3月23日まで総合会館1階のロビーで市議会文化祭を開催します。四日市市議会「スポーツ・文化振興議員連盟」では、1月10日にばんこの里会館で萬古焼を作成いたしました。

作品は、絵画や書の議員創作作品と共に展示しますので、ぜひお越しください。



## 四日市市自治会連合会との意見交換会

12月15日に四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。

地域社会のきずなづくり、防災対策をテーマとして、活発な意見交換が行われました。



## あとがき

広報広聴委員会の構成が次のとおりとなりました。

### 広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎豊田 政典 ○森 康哲 伊藤 嗣也 太田 紀子  
中川 雅晶 平野 貴之 藤田 真信

## ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

**Eメールアドレス** shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

**ホームページ** <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>